

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策調整課	黒島 孝子
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	地域づくり推進課、観光振興課	
事業群名	③ 九州各県等との連携による取組推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 77,218	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
連携先を佐賀県に限らず、九州地方知事会・九州地域戦略会議の枠組みを活用して、より広域的な連携を目指します。具体的には、移住推進や小さな拠点とネットワークコミュニティ構築に向けた担い手確保、空港連携の検討、高卒就職者の圏域内就職率の向上等を九州各県共同して行います。		i)九州・山口が一体となった移住促進 ii)佐賀県等との連携による地域活性化							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析 九州・山口地域の移住者数の増加については、九州地域戦略会議において第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」(令和2～6年)を策定、九州および山口各県と連携しながら、各種事業を実施しているところである。 令和3年度の移住者数は13,966人で順調に増加しており、引き続き九州・山口各県と連携した事業を実施していく。
	九州・山口地域の移住者数の増加	目標値①	11,600人	12,900人	13,400人	14,000人	14,000人	14,000人(R6)	
	実績値②	8,755人(H30)	13,966人					進捗状況	
	達成率②/①		120%					順調	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等		
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率			
				R3実績			令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容)	R3目標	R3実績				
				R4計画	事業実施の根拠法令等			事業対象	R4目標				
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
				所管課(室)名									
取組項目 i	○	1	UIターン拡大事業費				県と21市町で協働運営する「ながさき移住サポートセンター」を核に、都市部での移住相談会やオンライン相談会の開催、「ながさき移住倶楽部」の運営など、市町と連携し移住検討段階から地域への定着まできめ細かなサポートを行う。	【活動指標】				-	
			(R4新規)R4-6	30,039	16,502	19,203		【成果指標】					
			地域づくり推進課	-	-	-		移住者数(単年度)(人)	6,000				2,400
		2		地域活性化人材支援事業費				県内で活躍する地域おこし協力隊(OBOGを含む)や市町職員を対象とし、隊員の受入から任期後までの支援を行い、地域への定着促進を図る。	【活動指標】				-
				(R4新規)R4-6	14,058	5,264	4,608		【成果指標】				
				地域づくり推進課	-	-	-		地域おこし協力隊隊員(OBOGを含む)、隊員就任希望者、市町	地域おこし協力隊の本県への定住率(%) ※総務省調査に基づく	58		

取組項目 i	○	3	ながさきUターン促進事業費	21,291	11,843	19,560	<p>都市部での対面による移住相談会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け東京での1回のみとなり、プース間の距離を広く保ちソーシャルディスタンスに配慮した完全予約制での開催とするなど、ウィズコロナを見据えた対応を行った。</p> <p>オンライン相談会については、リアル相談会から急速オンラインに変更して開催したほか、年度当初から地域別や相談内容別のテーマで企画し計画に組み込んでいたものを含め合計8回開催した。</p> <p>地域おこし協力隊については、現役隊員や市町への支援を通じ、県内への隊員の受入・育成・定着を推進するために設立された中間支援組織「(一社)長崎県地域おこし協力隊ネットワーク」と連携し、OB・OGのネットワークの構築をはじめ、相談・研修・アドバイザー派遣等を実施した。</p>	【活動指標】	8,800	8,560	97%	<p>●事業の成果</p> <p>・ながさき移住サポートセンター及び市町の相談窓口を通じた移住希望者への相談対応や、都市部での移住相談会・オンライン相談会等の開催、関連イベント等への参加により、移住者数は、目標の2,000人には届かなかつたものの、過去最多となる1,740人となった。また、相談件数についても過去最多の9,260件に上った。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・移住希望者に対して相談会の開催や窓口での対応を通じてきめ細かなサポートを行うことにより、移住者数の増加に寄与した。</p>
			(R3終了)R元-3	51,218	10,850	20,254		相談件数(市町・センター合計)(件)	11,100	9,260	83%	
			地域づくり推進課	—	—	—		【成果指標】	800	1,452	181%	
				—	—	—		相談窓口を介した移住者数(市町・センター合計)(人)	2,000	1,740	87%	
取組項目 ii	○	4	JR DESTINATION キャンペーン推進事業費	25,000	12,500	7,790	<p>誘客宣伝対策事業(佐賀県共同事業)として、旅行会社等を対象とした「全国宣伝販売促進会議」の開催、令和3年10月から令和4年3月までの6ヶ月間にJR九州とタイアップしたプロモーションなどを実施した。受入環境整備事業(佐賀県共同事業)として、佐賀・長崎DESTINATIONキャンペーンの公式WEBサイトの開設、観光事業者等と連携した「シュガーロードPASS」の制作などを実施した。</p> <p>また、長崎県単独事業としては、既存の観光コンテンツや地域の魅力の再検証、新たな素材の発掘・磨き上げ、着地型旅行商品の造成などに取り組んだ。</p>	【活動指標】				<p>●事業の成果</p> <p>・佐賀長崎両県ルート及び長崎県ルートの5ルートに64名が参加。参加者からは、いずれのコースも長崎の歴史・文化・グルメ・景観など視察先のバランスに配慮し、また新たな素材も多く盛り込まれるなど充実した内容であったと概ね高評価をいただき、目標を達成することができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・全国宣伝販売促進会議等の令和3年度事業により、各旅行会社のDCに向けた旅行商品造成の意欲を向上させることができた。来年度の送客拡大に繋がれば、事業群の目標達成に寄与することになる。</p>
				25,000	12,500	7,681		【活動指標】				
			R3-4	—	—	—		ガイドブック作成(冊)	1			
			観光振興課	—	—	—		【成果指標】				
				—	—	—		エキスカージン参加者の旅行商品造成意向(%)	80	84	105%	
				—	—	—		【成果指標】				
				—	—	—		主要宿泊施設の延べ宿泊者数対R元年同期比増加率(外国人除く、10-12月)(%)	3			
5		5	広域観光共同宣伝事業費(九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業)	1,000	1,000	779	<p>九州横断3県への周遊及び宿泊客の増加を図るために、中部地区からの3県周遊ツアーの旅行商品に対する造成・広告支援、関西地区への全国紙を活用した情報発信を実施した。</p>	【活動指標】				<p>●事業の成果</p> <p>・3県周遊ツアーについて、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル及びツアー中止が相次ぎ、目標の送客人数は151人とどまり、目標を達成することができなかった。なお、ツアーへの申込数は421人であり、3県周遊ツアーの旅行商品の情報発信については効果があったと考えている。</p>
				1,222	1,222	768		3県周遊ツアーの造成(本)	1	1	100%	
			R3-5	—	—	—		【成果指標】				
			観光振興課	—	—	—		3県周遊ツアーによる送客人数(人)	200	151	75%	
				400								

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 九州・山口が一体となった移住促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 九州地域戦略会議において第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」(令和2～6年)を策定し、九州および山口各県と連携しながら、各種事業を実施している。令和3年度の九州・山口地域の移住者数は、13,966人となっており、順調に増加している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き九州・山口各県と連携した事業を実施していく。</p>
<p>ii 佐賀県等との連携による地域活性化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 旅行会社等を対象とした「全国宣伝販売促進会議」を実施し、長崎・佐賀両県の多彩な魅力をPRするとともに、九州域内を中心としたプロモーション活動を展開した。また、九州横断3県(長崎・熊本・大分)への周遊及び宿泊客の増加を図るために、中部地区からの3県周遊ツアーの旅行商品に対する造成・広告支援、関西地区への全国紙を活用した情報発信を実施した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 JRデスティネーションキャンペーンを一過性の観光キャンペーンにとどめることなく、新幹線開業効果を最大限に高め、これを沿線地域だけでなく、県内各地へ波及・拡大させ、その持続的な発展につながるよう取り組んでいく。また、九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業については、さらなる誘客促進に向けて、熊本県及び大分県と協議しながら進めていく。</p>

### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	UIターン拡大事業費		ウイズコロナを踏まえた相談会(オンライン、オフライン)とし、暮らし・就職・転職相談のほか、住まい相談をプラスするなど、移住検討者のニーズに沿った相談会を企画・開催する。また、引き続き効果的な情報発信に努める。 人材活躍支援センターと「ながさき移住ナビ」(ながさき移住倶楽部)の両システムのシームレスな機能連携など具体の検討を進める。 ながさき移住サポートセンターの就職支援業務を試行的に一部外部委託することで、業務効率化を図るとともに移住者の現状を踏まえた支援体制のあり方を検討する。	②④⑤	人材活躍支援センターと「ながさき移住ナビ」(ながさき移住倶楽部)の両システムの機能連携については、令和4年度の検討状況を踏まえ対応する。 移住相談会や窓口での相談状況から、移住相談者の傾向やニーズを捉え、総合計画に掲げる移住者目標の達成に向けて、どのような支援体制で取り組むべきか検証・検討を進める。	改善
			(R4新規)R4-6 地域づくり推進課					
取組項目 i	○	2	地域活性化人材支援事業費		「(一社)長崎県地域おこし協力隊ネットワーク」(協力隊OBOG団体)が令和4年3月に開設したウェブメディア「Nagasaki Edit」を活用し、地域に移住・定住した協力隊OBOGや現役隊員の地域での活動や生活の様子を県内外に情報発信(見える化)することで、協力隊の本県への呼び込みにつなげるほか、OBOGを含む県内の協力隊ネットワークの強化を図る。	②⑤⑥⑧	中間支援組織(協力隊OBOG団体)との連携により、市町等職員の制度に対する理解促進及び運用の適正化(※)に重点的に取り組み、ミスマッチ解消による定住率向上を目指す。(県、市町、中間支援組織の役割分担についても再整理する。)また、令和4年度の「協力隊募集・受入支援モデル事業(国委託)」の成果を踏まえたうえで、募集案件組成や情報発信、受入体制づくりなどについて検証・分析し、県内での横展開のための取組について整理・検討する。 (※)具体的には、「導入目的の明確化」、「着任前の企画・募集・採用に係る取組の強化」、「着任後の担当職員と隊員との信頼関係の構築」、「隊員の定住に向けた準備に対する支援の拡充」等について、市町主体で推進できるよう、中間支援組織や外部専門家等と連携して支援していく。	改善
			(R4新規)R4-6 地域づくり推進課					
取組項目 ii	○	4	JRデスティネーションキャンペーン推進事業費		旅行会社への営業活動や公式ガイドブック制作等による誘客促進に加え、訪れる観光客に満足度の高い旅行サービスを提供しリピーターとなるよう受入体制の整備に取り組む等、キャンペーン本番に向け準備を進めていく。	②⑤⑦	本事業は本年度で終了するが、本キャンペーンを一過性の観光キャンペーンにとどめることなく、新幹線開業効果を最大限に高め、これを沿線地域だけでなく、県内各地へ波及・拡大させ、その持続的な発展につなげるよう令和4年度事業に取り組んでいく。	終了
			R3-4 観光振興課					
取組項目 ii	○	5	広域観光共同宣伝事業費(九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業)		令和4年度の西九州新幹線開業及び佐賀・長崎デスティネーションキャンペーンを踏まえ、熊本県及び大分県と協議のうえ、誘客ターゲットを中部地区から関西地区に変更した事業を実施する。	②	令和4年度の事業内容についてしっかりと効果測定及び分析したうえで、次年度事業についてはさらなる誘客促進に向けて、熊本県及び大分県と協議しながら進めていく。	改善
			R3-5 観光振興課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点